

中期経営計画 (2023～2025 年度)

長期ビジョン〈TOA2030〉実現に向けた 具体的行動計画



2023年 3月15日

1. 長期ビジョンの再確認と前期中期経営計画の総括

- 1-1. 経営理念体系図
- 1-2. 長期ビジョンの再確認(1)
- 1-2. 長期ビジョンの再確認(2)
- 1-3. 前期中期経営計画の総括
- 1-4. 前期中期経営計画の総括詳細

2. 中期経営計画で目指す姿

- 2-1. 中期経営計画の財務数値
- 2-2. 中期経営計画の財務数値並びに資本政策
- 2-3. 中期経営計画 ESG経営の深化
- 2-4. 部門間の連携強化
- 2-5. ダイバーシティ&インクルージョン
- 2-6. 社員の声、社会からのニーズを施策に反映(1)
- 2-6. 社員の声、社会からのニーズを施策に反映(2)
- 2-7. 研究開発力の強化
- 2-8. 安全環境品質本部の取組み

3. 中期経営計画の基本方針と事業戦略

- 3-1. 中期経営計画基本方針
- 3-2. 事業戦略－既存事業の高度化
- 3-3. 事業戦略－事業領域拡大の加速
- 3-4. 事業戦略－経営基盤の強化
- 3-5. 事業戦略－投資計画
- 3-6. 成長戦略につなげる技術開発
- 3-7. カーボンニュートラルの推進
- 3-8. デジタルトランスフォーメーションの推進
- 3-9. 洋上風力の推進

1

長期ビジョンの再確認と 前期中期経営計画の総括

1-1. 経営理念体系図





社会を支え、人と世界をつなぎ、 未来を創る

私たちの会社は、創業者 浅野総一郎が残した“社会に益する”という精神を受け継ぎ、臨海部を中心とした社会基盤整備を担い、百十数年の歴史を積み重ねた企業です。

カーボンニュートラルポートをはじめとする先進的な港湾整備、既存施設のリニューアル化や、災害にも強い都市基盤整備など、これからも海に陸に力を発揮し、社会的責任を果たします。

》東亜らしい3つの社会価値の創造

E

持続可能な自然環境の ために環境負荷を低減する

施工および当社保有技術を通じて温暖化抑止対策や生物環境の保護などに貢献します

S

高度な技術により人々の 「安心な生活」を支える

高度な建設技術により持続可能性の高いインフラ整備、防災対策、快適な都市環境整備に貢献します

S

社会、社員との信頼を守る 企業であり続ける

G

高度なガバナンス体制の構築などにより社会から信頼され、社員が安心して働ける企業となり、社会的責任を果たします



私たちが創る未来

Blue・Green

青い海と青い空、そして緑あふれる街

Resilience・Smart

安全・安心な街、そして快適な都市環境を整備

Well-being Social-Responsibility

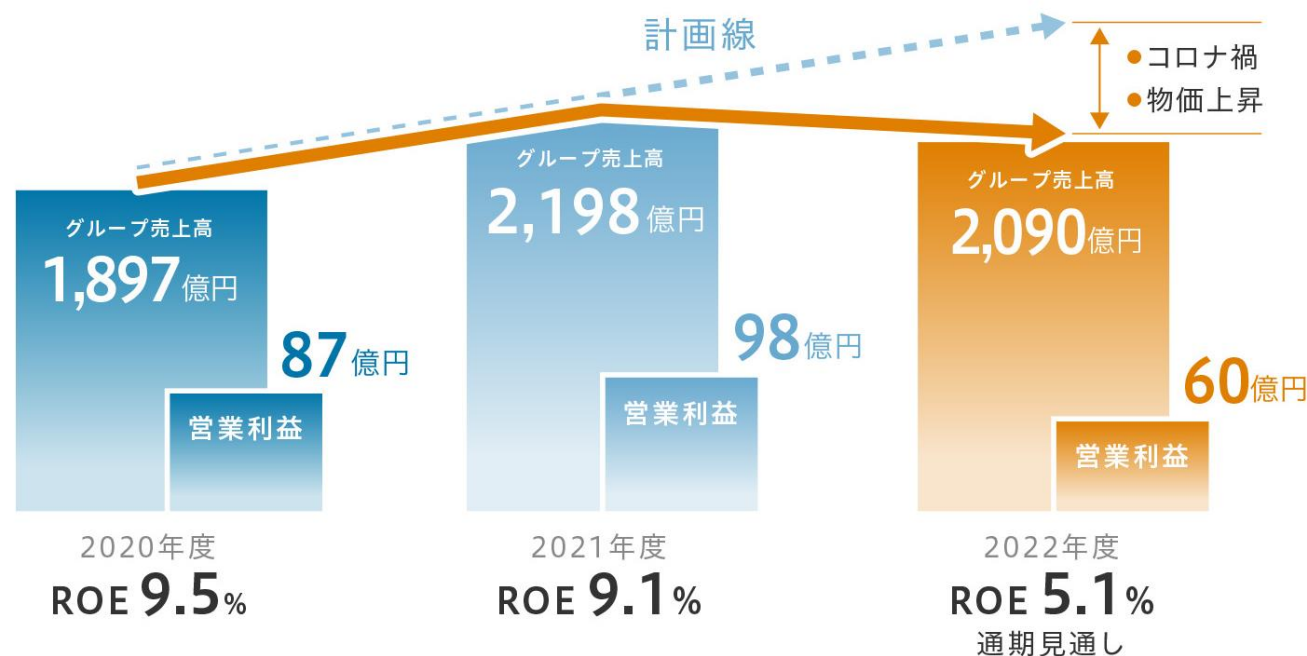
社会から信頼され、社員からも愛される企業へ

1-3. 前期中期経営計画の総括

前期中期経営計画期間 2020年度～2022年度

長期ビジョン実現に向けた事業構造の変革

既存事業の高度化、事業領域拡大の加速、経営基盤の強化



ESG 経営の実践

総 括

既存事業の高度化

- 防衛省・米軍などの港湾工事を拡大
- 建築案件の大型化と技術開発の推進
- ODA案件を中心に海外受注が拡大

事業領域拡大の加速

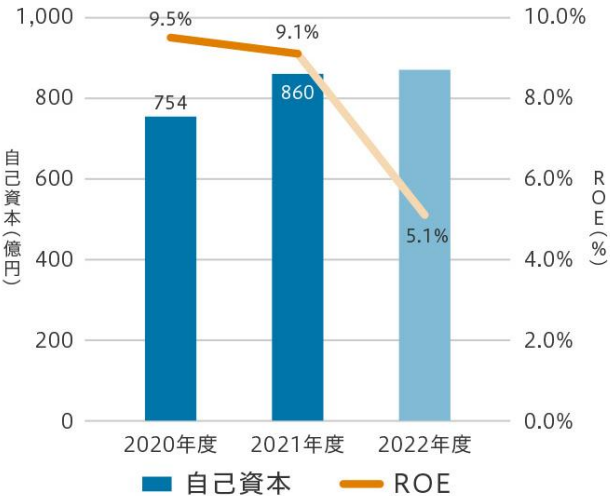
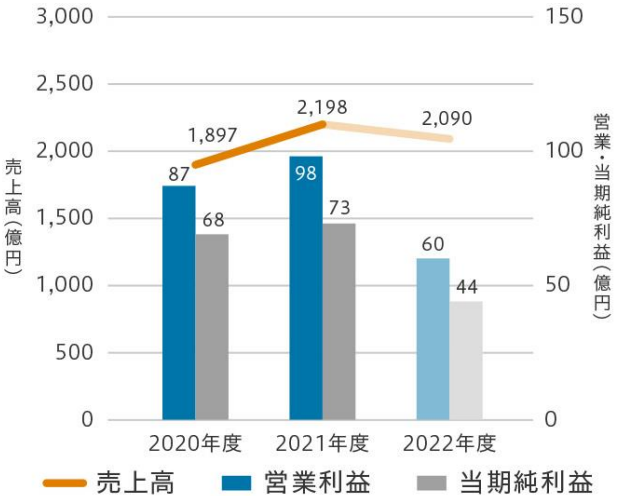
- 首都圏を中心に大型陸上工事に参画
- 建築での医療分野、PFI事業の拡大
- バングラデシュ・アフリカでの事業拡大
- SEP船建造、完成

経営基盤の強化

- 経営企画本部(ESG・DX・CN推進部)の発足
- 役員～若年層向け研修の強化
- 取締役会の第三者実効性評価の実施
- 働き方改革の事例収集と水平展開
- 新卒・中途社員採用増加

1-4. 前期中期経営計画の総括詳細

連 結	前期中期経営計画		2020年度	2021年度	2022年度
	最終年度目標	財務KPI	実 績	実 績	見通し
売上高	2,340 億円	【単体】	1,897 億円	2,198 億円	2,090 億円
営業利益	102 億円	■ ROE 8%以上	87 億円	98 億円	60 億円
当期純利益	65 億円	■ 配当性向 20~30%	68 億円	73 億円	44 億円
		ROE	9.5%	9.1%	5.1%
		配当性向	22.8%	23.5%	44.0%



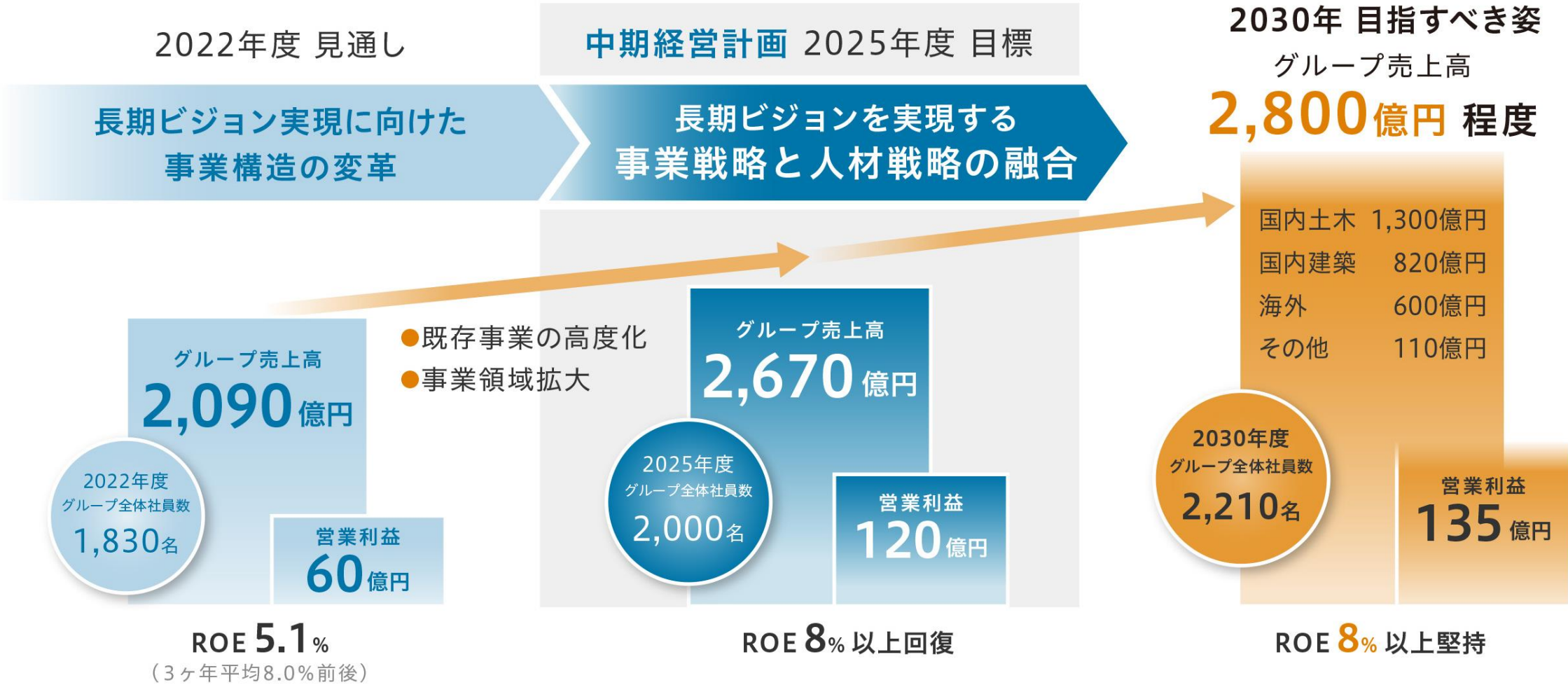
※連結の当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

※2022年度の期末配当金については、前期同様の1株当たり90円を予定しています。

2

中期経営計画で目指す姿

》》 長期ビジョン「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」の実現に向け、事業拡大を推進する組織作りと人材成長（育成）の両立を図る



2-2. 中期経営計画の財務数値並びに資本政策

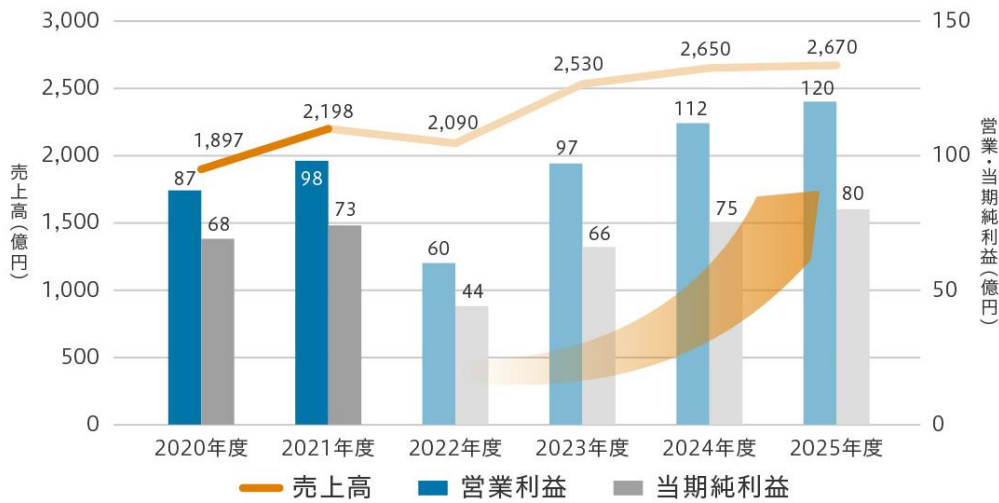
財務数値

(単位：億円)

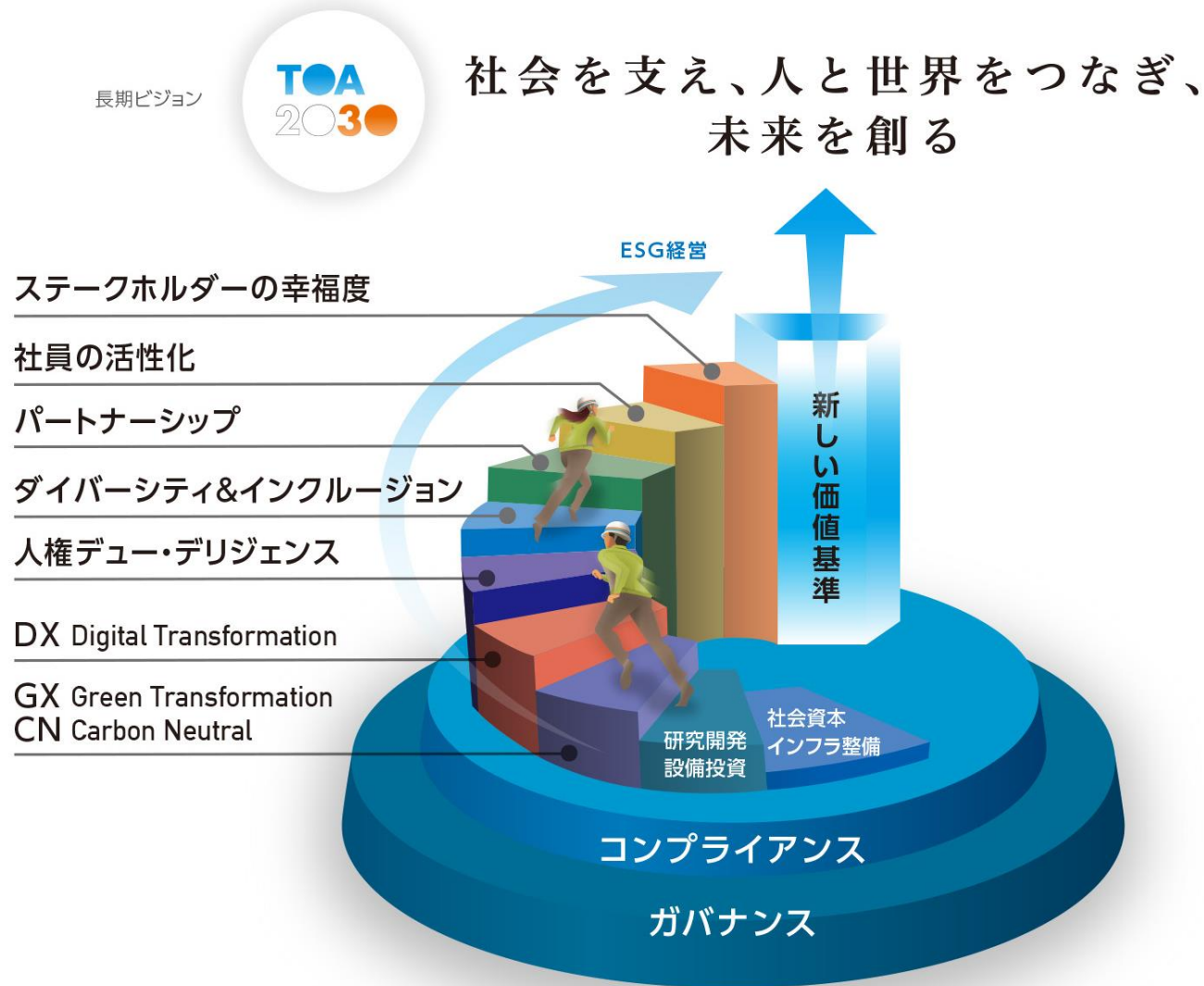
連 結	中期経営計画<2023-2025>			財務KPI
	2023年度	2024年度	2025年度	
売上高	2,530	2,650	2,670	■ ROE 中長期的に 8%以上 ■ 配当性向 30%以上
国内土木	1,270	1,230	1,240	
国内建築	700	710	720	
海外	450	590	590	
不動産事業・グループ他	110	120	120	
営業利益	97	112	120	
当期純利益	66	75	80	

資本政策

- ROE 8%以上(連結)を堅持し、資本生産性の向上を目指します。
- 配当性向目標30%以上(連結)として配当を行うと共に、機動的に自己株式取得を行い、安定かつ充実した株主還元を実施。
- 安定した財務基盤構築、信用格付の維持向上などに継続的に取り組みます。
- 政策保有株式については、本中期経営計画期間中に、対純資産10%以内を目指し縮減してまいります。



》》 基本方針 長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合



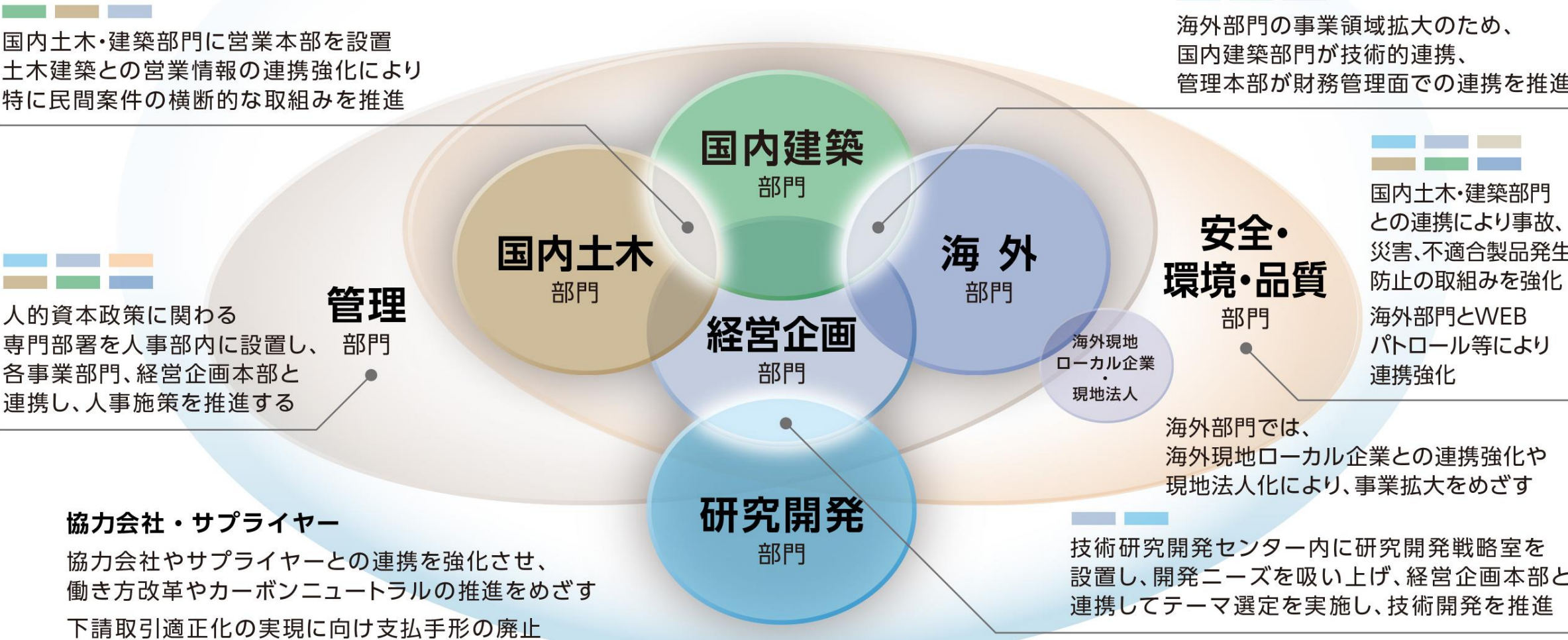
私たちが対応すべき社会の価値基準は刻々と変化し、スピード感を持って対応するための組織・人材が必要となります。

高度なガバナンス体制とコンプライアンス精神を根底に置き、環境・人権・パートナーシップそれぞれの価値を重視し、社員を含む全てのステークホルダーの幸福度を高めるために、ESG経営を更に深化させ、社会資本整備を通じて社会に貢献します。

このための組織作り・人材作りを可能とする

中期経営計画

》》 各部門・関連会社・協力会社の連携により、総合力を発揮し、収益力の向上を目指す



》》社員それぞれの多様性を受け入れ、個々の力を最大限に発揮する企業文化を醸成する



- ダイバーシティ&インクルージョンを実現するため、管理本部内に人材戦略課を設置し、具体的な施策立案を行い、意識改革を推進する。
- 海外および国内において、協力会社の理解を得ながらサプライチェーン全体での人権リスクの防止・低減に取り組む。
- 各事業部門の責任において、人材の採用や、育成に必要なカリキュラムの整備を実行する。

※関連するESG-KPI(2020年度比2030年度増加率)

女性総合職 (100%以上)	44人	▶▶▶	100人
外国人 (100%以上)	18人	▶▶▶	40人

》》社員提案制度を通じて、社員の自発能動的な発信と実行をさせる仕組み作り、
風通しの良い組織作りを目指す

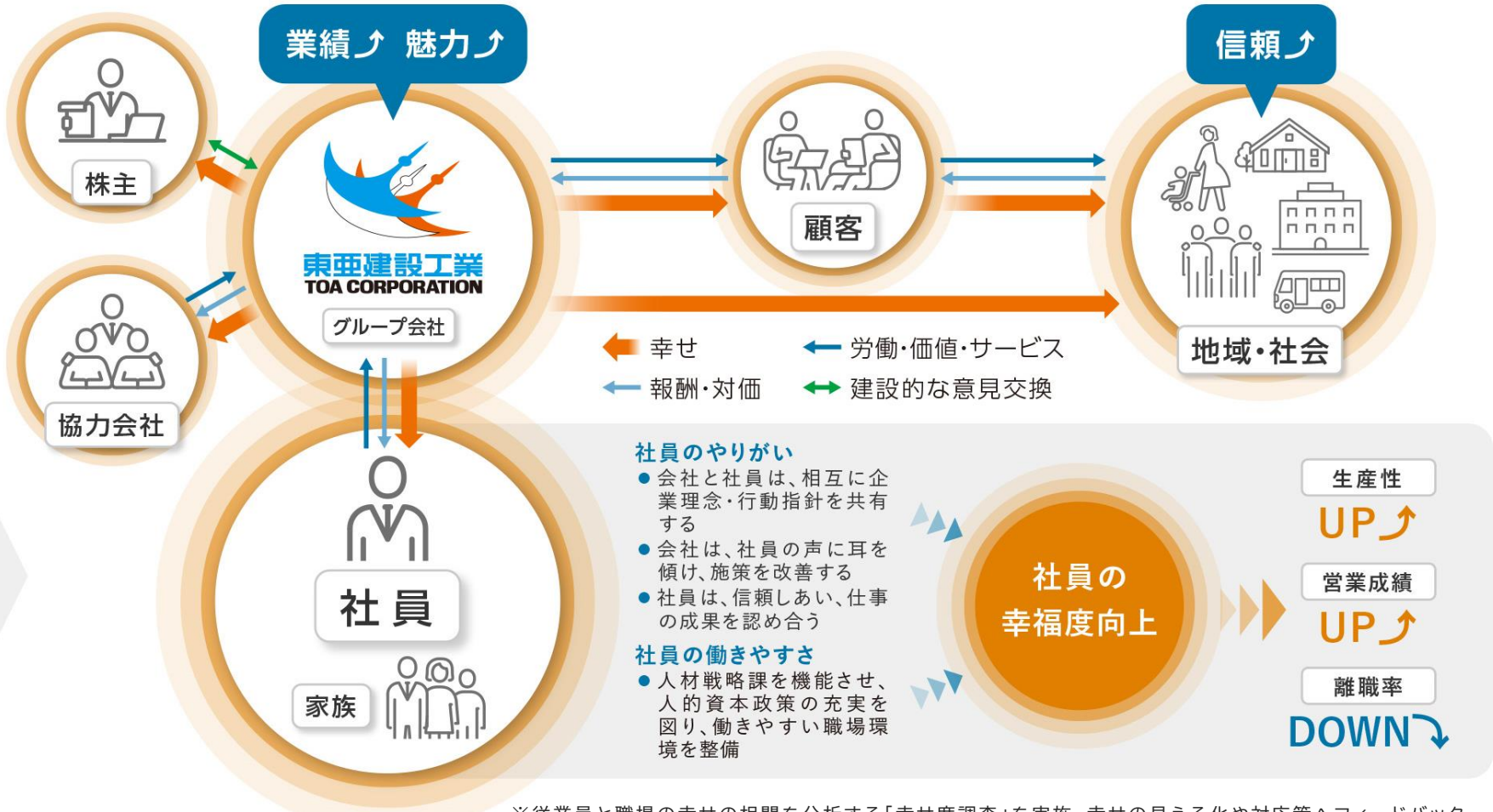
- ・福利厚生や教育面の充実、より一層の働き方改革の推進に向けた業務改善
- ・社員の幸福度に着目し、人が集まる会社へと変革を促す活動の推進

2021年度 提案事例

東亜が創る建設の未来部会

人が集まる会社へ

全てのステークホルダーの幸福度を高める活動を推進し、人が集まる会社を目指していく



※従業員と職場の幸せの相関を分析する「幸せ度調査」を実施。幸せの見える化や対応策へフィードバック

2-6. 社員の声、社会からのニーズを施策に反映(2)

》 社会のニーズや、ESGの観点による環境技術など、経営の意思を反映させて 優先順位を決定し、必要な技術開発を推進

- ・スタートアップ企業との連携による、温暖化抑止対策や生物環境保護、CO₂の回収固定化技術、生物多様性の創出
- ・海底資源(レアアース)開発への取り組み、海面上昇への取り組み

2021年度 提案事例

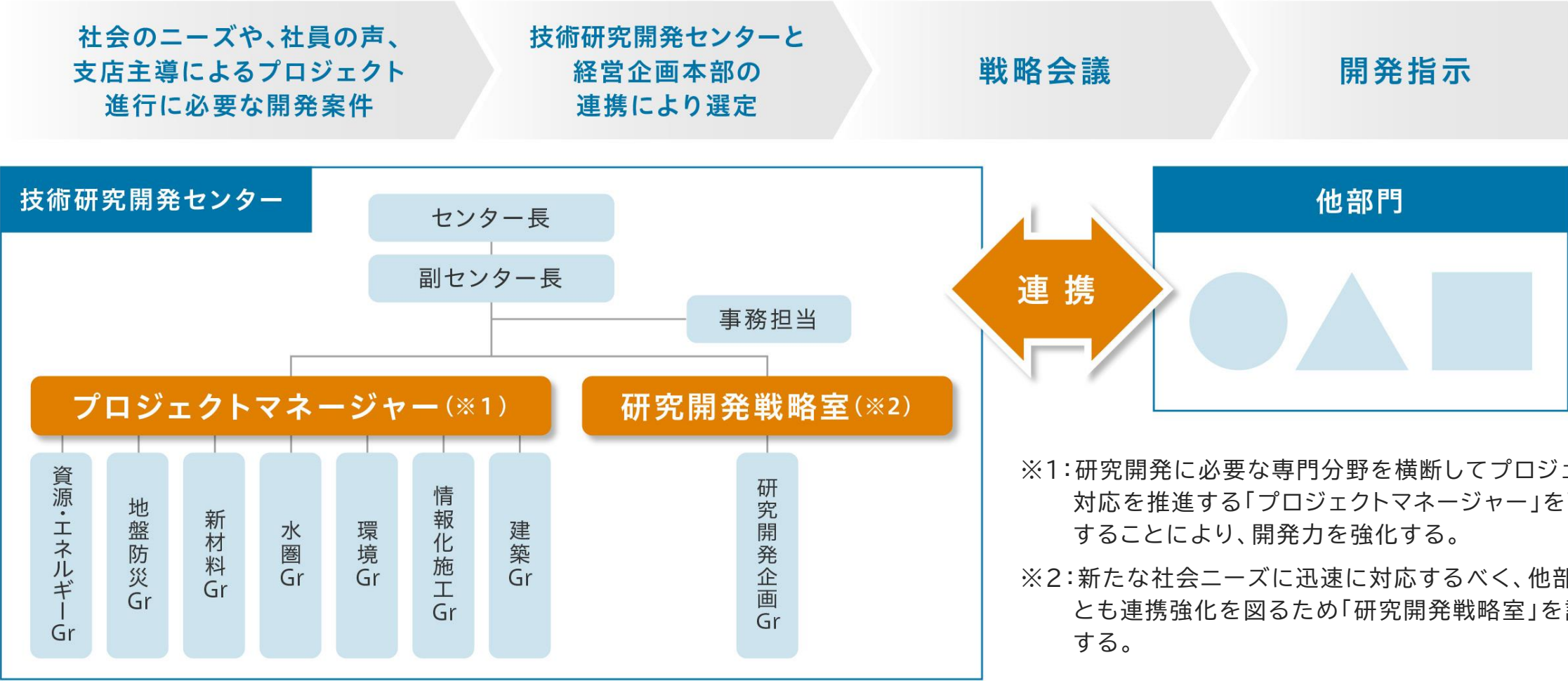
東亜が創る建設の未来部会

東亜が創る 再エネスマートcity構想

当社社有施設を、再エネスマートシティに生まれ変わらせる。近隣の企業とも連携し地域での新しい基盤整備に建設技術での貢献を目指す
(総敷地面積 32,000㎡)



》》 研究センター内に研究開発戦略室を設置し、重要案件については、各グループおよび他部門と連携して開発チームを結成（プロジェクトマネージャーを配置）して、開発力を強化する



》》安全をすべてに優先させ、施工品質のさらなる向上に挑む

安全



- ①災害度数率0.7以下を目指す
※国際は、度数率0.2以下を目指す
- ②海外現場においても、本社より遠隔
臨場パトロールを実施
- ③土建連携のパトロールにより、事故
撲滅に向けて課題の抽出と対応強化
- ④外部講師を招いた研修による安全
教育担当者の能力向上、協力会社へ
の安全教育強化

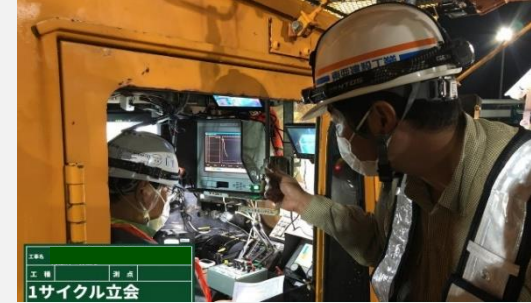
環境



- ①環境事故ゼロを目指す
- ②環境コンプライアンスのための人材育成に
向け、各階層に対し環境教育を実施
- ③建設現場のゼロエミッション化に向け、
建設廃棄物最終処分率3%未満を目指す
- ④環境リスクの高い工事について、臨場に
加え、ウェアラブルカメラを活用した管
理状況のチェックを実施

品質

- ①品質不適合製品
発生件数
【国内土木・建築】
各5件/期 以内
【海外】4件/期 以内
を目指す



- ②マネジメントシステムのスパイラルアップのため、
MS内部監査を通じて検証を継続する
- ③MS内部監査充実のための内部監査員養成研修の
実施や、実効性の高いマネジメントシステムとする
ため、各本部が主催する研修においてMS研修を
実施する
- ④品質監査の充実により、不正行為の未然防止、品質
確保の指導を強化する

3

中期経営計画の基本方針と 事業戦略

》》既存事業の高度化を図るとともに、長期ビジョンの実現に向けて事業領域の拡大を加速する また、事業戦略を支える経営基盤の強化を図る

長期ビジョン



社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る

産業基盤の構築

持続可能な社会の実現

多様な人材

中計基本方針

長期ビジョンを実現する事業戦略と人材戦略の融合

長期ビジョン実現に向けた事業戦略

既存事業の高度化

部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

- 国内土木・建築部門に営業本部を設置。営業情報の連携強化により顧客を拡大
- 得意分野の強化に向け、組織横断的に研究開発を実施

事業領域拡大の加速

新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

- 防衛・米軍の港湾施設整備、国土強靱化へ関与
- 「オフィス」「医療福祉」の分野を狙う
- 海外での多工種化と現地法人設立を促進

経営基盤の強化

幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

- 安心して働ける、働き甲斐がある職場づくり
- 人材戦略課を設置しダイバーシティを推進
- 各事業部門に採用と育成の権限を強化

》部門間の連携強化により組織力の最大化を図る

土木事業



- ①国内外の中長期事業情報を集約し、保有作業船の戦略的活用を推進
- ②得意とする港湾事業で力を発揮するためECI対応や企画提案力を強化
- ③部門間の連携に加え、TFT活動により技術力継承・リスク対応力を強化

建築事業



- ①得意分野(倉庫物流、住宅、福祉、PFI)の強化と優良顧客の継続維持
- ②営業本部を設置し、臨海部に強みを持つ土木の顧客情報を生かし、工場等で力を発揮
- ③DX生産設計課にてBIMをプラットフォームとして活用し生産性向上を図る

国際事業



- ①強みを発揮できる地域で、ODA以外にも拡大させ一層の多工種化を推進
- ②現地建設会社との協業を図り、建築は注力国の絞り込みを実施
- ③ナショナルスタッフの活躍の場を広げ、組織力の一層の強化を図る

》新規事業を含め新たなビジネスモデルに果敢に挑戦

土木事業



- ①他本部との連携強化により、防衛、米軍の事業量の拡大を図る
- ②激甚化する自然災害から暮らしと社会を守るため、国土強靱化への取り組みや、老朽化した港湾インフラの維持・更新に積極的に関与
- ③継続的な受注を通じて陸上工事の技術継承を強化

建築事業



- ①「オフィス」「医療福祉」分野の取り組みを強化
- ②地方都市部の再開発、PPP／PFI事業に、土建協業して取り組む
- ③今後、環境プロジェクト室を設置し、カーボンニュートラルの推進に向けて検討を実施

国際事業



- ①現地資本工事・建築工事拡大に向け現地法人を設立
- ②PPP、設計施工、バイヤーズクレジット活用などへの積極的に挑戦

》》 幸福度の高い社員による企業価値を持続的に向上させるサイクルの構築

管理本部



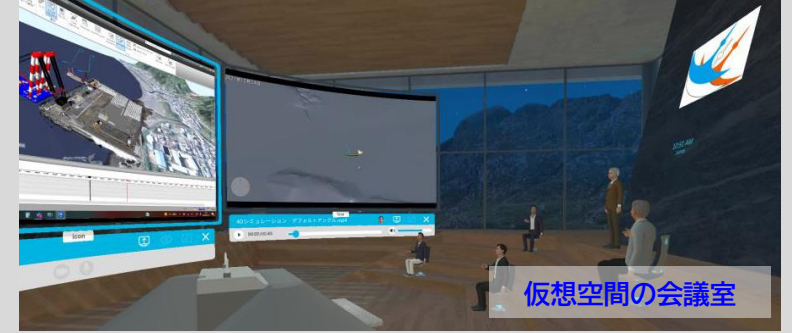
「人材育成基本方針」に基づく 多様な人材の確保と育成

- ① 多様な価値観を受け入れる
組織文化、職場環境を構築し
ダイバーシティ&インクルー
ジョンを実現
- ② 計画的なプロフェッショナル
人材の確保と育成
- ③ ライフサイクル全体を通した
長期的な人材の活躍を後押し

人的資本経営の質・量双方の 課題解決に向けた諸施策

- ・将来の人員構成を見通し、若手作業所長の抜擢
- ・育成のスピードアップを図る
- ・シニア社員の個々の役割の明確化と処遇の見直し
- ・柔軟なジョブローテーションなどによる個人の
希望と適性を考慮した職場配置と育成
- ・地域限定総合職化等、女性活躍の場を増やし処遇
格差の改善を図る
- ・一部採用手法に事業部門への権限付与。資格取得
促進に向けたインセンティブ付与

経営企画本部



- ① ESG: 投資家や様々なステークホルダーとの
対話を通じて、ESG課題をキャッチアップして、
施策に反映させていく
- ② DX: 全社でデジタル化を推進させ、生産性の
向上と働き方改革の達成
- ③ CN: 「脱炭素社会」に向け、社内全ての部署で
取組みを加速
- ④ 高度なガバナンス体制とコンプライアンス精神を
根底に置き、全ての役員・社員が、安全で高品質
の社会資本を提供し、社会に貢献する

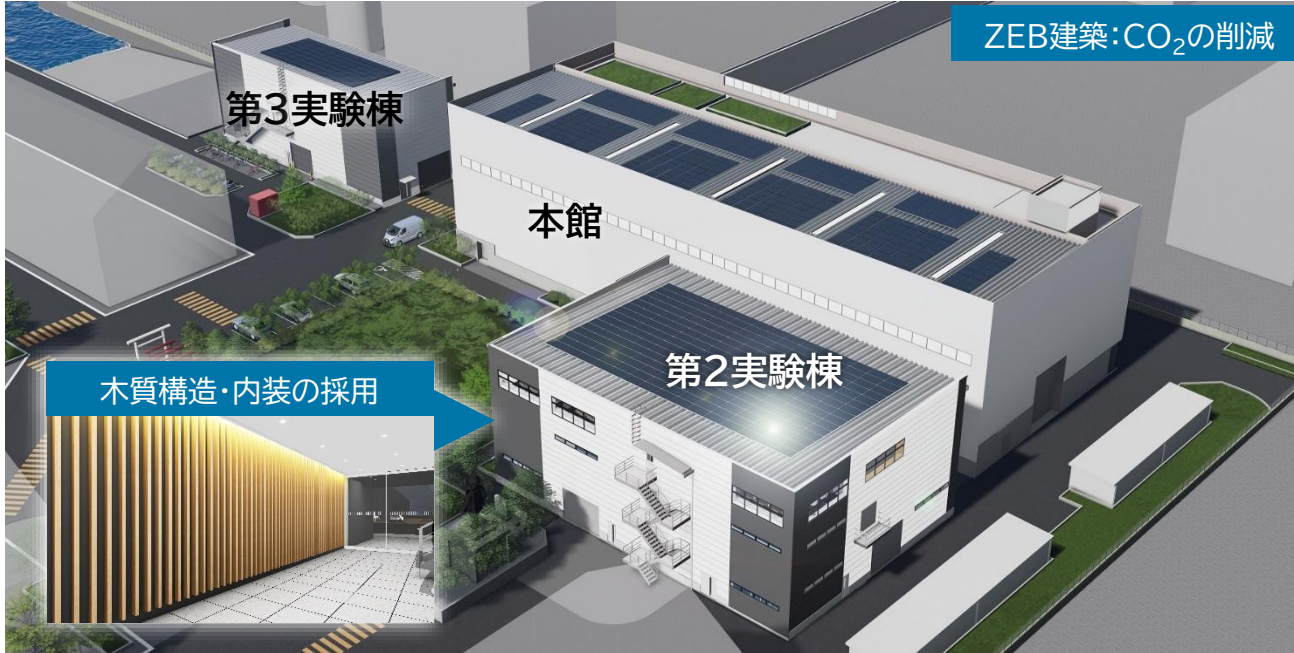
》》 更なる成長を目指した投資戦略と、充実した株主還元を実現



※CCC:キャッシュコンバージョンサイクル
仕入れから現金を回収するまでの日数を示す財務指標(売上債権回転日数－買入債務回転日数)

技術開発	●成長戦略につながる技術開発 ●社員提案による新規事業投資	40 億円 規模
事業領域拡大	●物流関連の事業拡大をめざし、シナジーが発揮される企業とのM&Aを検討 ●国際競争力の向上(ローカル会社のM&A・PPP案件・外国籍職員のレベルアップ) ●国内での土木・建築連携でのPPP案件(ex.水処理施設事業)への対応	50 億円 規模
人材開発	●人的資本経営の加速(女性活躍の促進・採用活動の強化、賃上げ) ●ダイバーシティ&インクルージョンの実現(個人の適性や能力に応じた人材育成) ●ESG・DX・カーボンニュートラルの普及と教育	30 億円 規模
設備投資 他	●競争力強化に資する作業船関連の設備投資 ●長期的に安定的な収益用不動産の確保	80 億円 規模

》 技術研究開発センターⅡ期整備完成によるイノベーションの加速

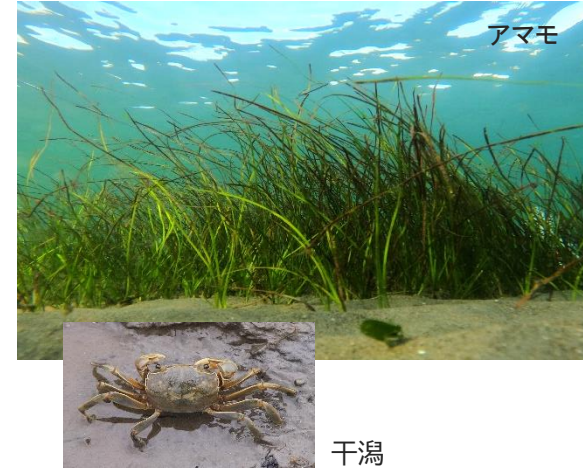


④気候変動・高波/高潮対策



台風で船が漂流、栈橋に衝突・破損した状況

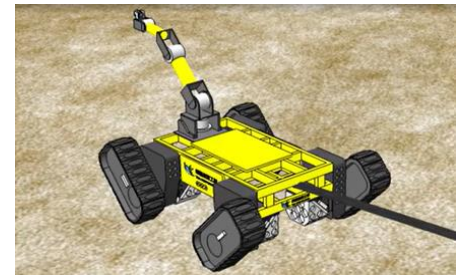
①ブルーカーボンに資する海域の環境保全・再生・創出技術



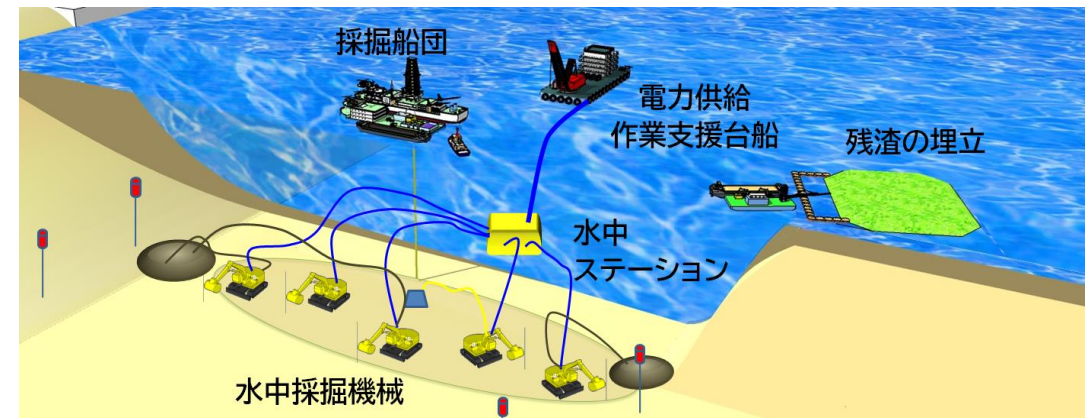
②プレキャスト技術(省力化)



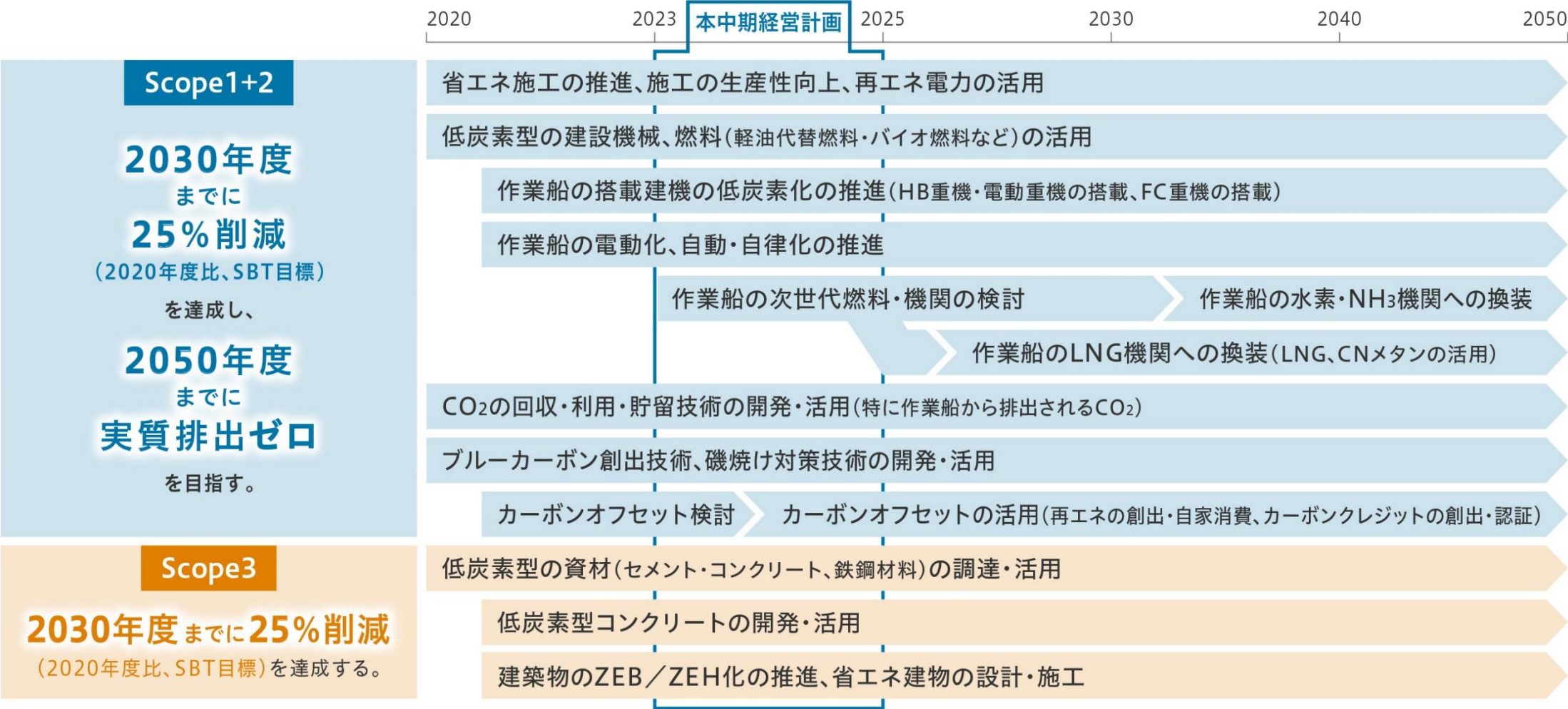
③(水中)ロボット/施工機械の自動化



⑤海洋資源開発関連技術(レアアース、メタンハイドレート、コバルトリッチクラストなど)

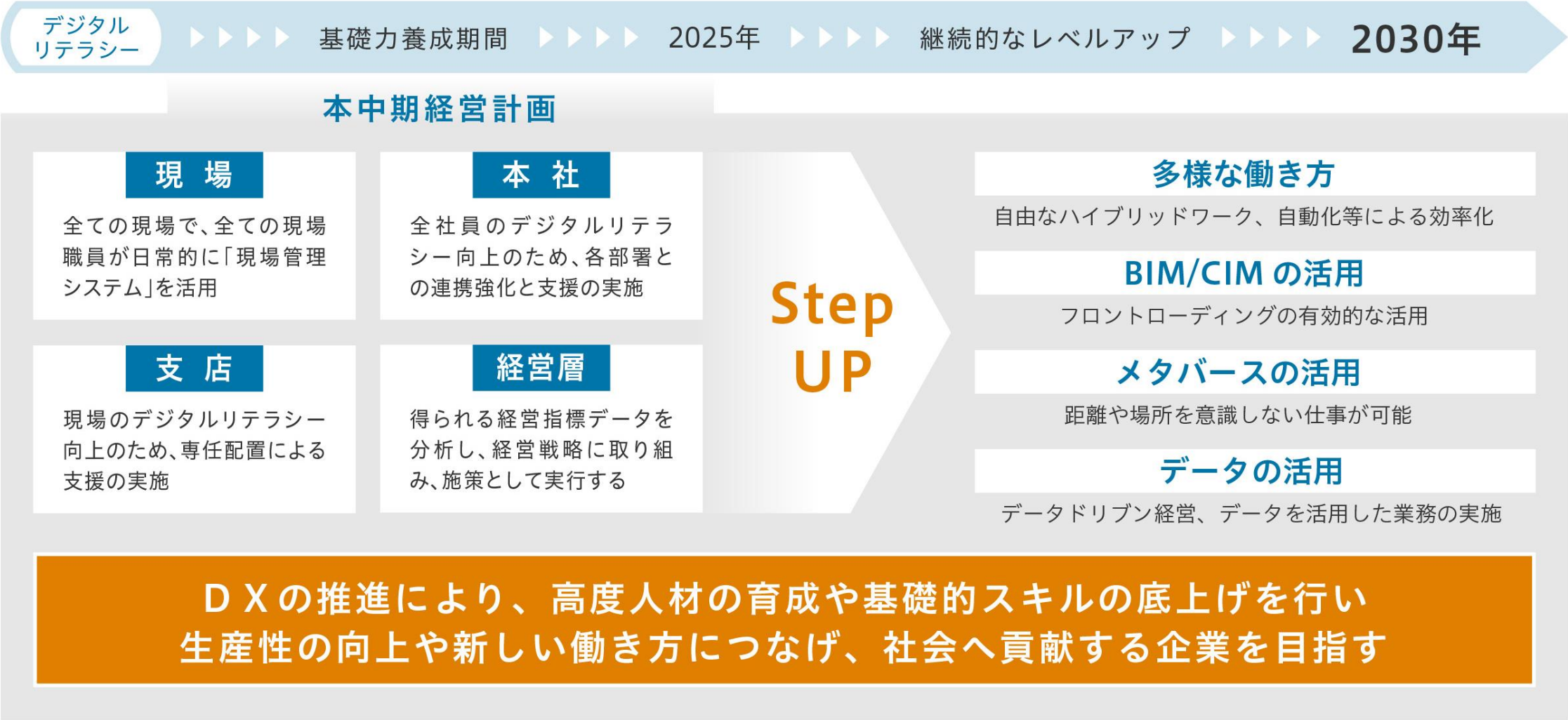


》》 2050年度までにScope1+2の実質排出ゼロを目指す



※洋上風力発電や地熱発電など再生可能エネルギー事業への取組みも、積極的に行っていく。
※次回SBT更新に向け、1.5℃目標への対応を考慮し、積極的にScope1+2の事業活動における排出量削減に向けた研究開発投資を行っていく。

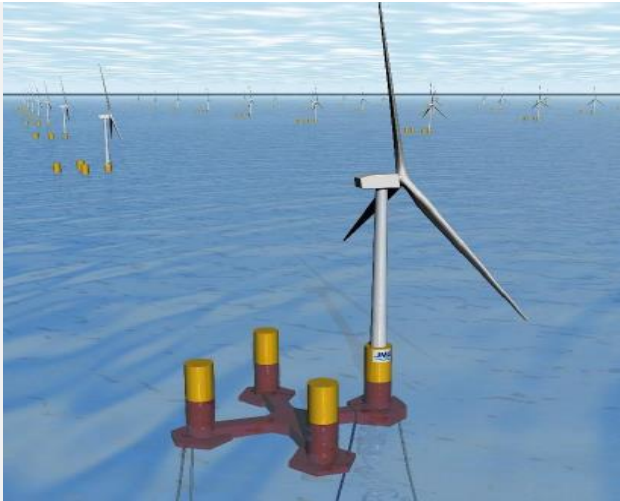
》》 デジタルリテラシー向上によるDXの推進



》》 SEP船を活かした多角的な営業展開と浮体式洋上風力発電の研究開発

基本方針

- 短中期的な需要が見込まれる着床式洋上風力建設事業に参画するため、(株)大林組と共同で建造したSEP船（1,250t吊）を活かして多角的な営業活動を展開し、港湾区域及び促進区域案件の受注を目指す
- 中長期的な需要が見込まれる浮体式洋上風力建設事業については、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）のグリーンイノベーション基金事業「洋上風力発電の低コスト化プロジェクト」を活用し、コンソーシアム各社と継続的な研究開発協業を推進する



セミサブ型浮体基礎

（画像提供：ジャパンマリニュナイテッド株式会社）

具体的施策

- 各関係先からの情報収集を積極的に行い、技術検討や営業展開に反映
- 国内外業者と連携し、各種作業船の確保やSEP船の付带的用途（土質調査、ジャケット基礎の施工、維持管理他）に関する検討を行い、多角的な営業展開を推進
- 適切な要員計画に基づく専門的な技術検討や施工を通じて人材育成を図り、確固たる技術力を早期に確立
- NEDOの基金事業を活用した研究開発を通じて浮体基礎の効率的な施工技術の確立を図るとともにSEP船の機能向上を検討



SEP船（2023年4月完成）



Copyright 2023 TOA CORPORATION

お問い合わせ先

東亜建設工業株式会社

経営企画本部 経営企画部

TEL:03-6757-3821